

2025 年度決算報告書

自 2025 年 4 月 1 日

至 2026 年 3 月 31 日

一般社団法人 東京都警備業協会

貸借対照表

2026年3月31日現在

一般社団法人 東京都警備業協会

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	111,166,641	120,487,103	△ 9,320,462
未収会費	2,221,000	2,775,000	△ 554,000
未収金	26,888,951	10,735,025	16,153,926
棚卸資産	1,493,043	3,208,470	△ 1,715,427
前払金	20,200	1,340,200	△ 1,320,000
前払費用	5,330,602	5,127,806	202,796
仮払金	1,330,644	1,219,487	111,157
流動資産合計	148,451,081	144,893,091	3,557,990
2. 固定資産			
(1)特定資産			
役員退職慰労引当資産	3,000,000	2,400,000	600,000
退職給付引当資産	21,301,587	19,065,848	2,235,739
育成事業推進基金	491,000,000	461,000,000	30,000,000
設備整備積立資産	370,000,000	350,000,000	20,000,000
災害対策支援資金積立資産	100,000,000	100,000,000	0
犯罪抑止活動積立資産	20,000,000	20,000,000	0
特定資産合計	1,005,301,587	952,465,848	52,835,739
(2)その他固定資産			
建物(内装工事)	1	1	0
車両運搬具	534,275	801,011	△ 266,736
建物附属設備	2,135,746	2,550,602	△ 414,856
什器備品	3,204,837	5,254,098	△ 2,049,261
電話加入権	8,000	8,000	0
保証金	6,829,000	6,829,000	0
預託金	52,990	51,490	1,500
長期前払費用	686,092	1,029,138	△ 343,046
その他固定資産合計	13,450,941	16,523,340	△ 3,072,399
固定資産合計	1,018,752,528	968,989,188	49,763,340
資産合計	1,167,203,609	1,113,882,279	53,321,330
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,329,888	6,828,418	△ 2,498,530
未払費用	156,200	156,200	0
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	1,005,200	1,820,400	△ 815,200
前受会費	60,000	222,000	△ 162,000
預り金	372,371	405,098	△ 32,727
賞与引当金	4,456,689	4,404,128	52,561
流動負債合計	10,450,348	13,906,244	△ 3,455,896
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	3,000,000	2,400,000	600,000
退職給付引当金	21,301,587	19,065,848	2,235,739
固定負債合計	24,301,587	21,465,848	2,835,739
負債合計	34,751,935	35,372,092	△ 620,157
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(1,005,301,587)	(952,465,848)	(52,835,739)
正味財産合計	1,132,451,674	1,078,510,187	53,941,487
負債及び正味財産合計	1,167,203,609	1,113,882,279	53,321,330

正味財産増減計算書

2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで

一般社団法人 東京都警備業協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[1,999,637]	[320,539]	1,679,098
特定資産受取利息	(1,999,637)	(320,539)	1,679,098
受取入会金	[850,000]	[950,000]	△ 100,000
受取入会金	(850,000)	(950,000)	△ 100,000
受取会費	[260,840,835]	[262,001,560]	△ 1,160,725
正会員受取会費	(258,450,835)	(259,711,560)	△ 1,260,725
賛助会員受取会費	(2,390,000)	(2,290,000)	100,000
事業収益	[137,071,832]	[137,955,470]	△ 883,638
啓発普及事業収益	[18,635,000]	[8,900,000]	9,735,000
広報啓もう活動事業収益	(18,635,000)	(8,900,000)	9,735,000
広告料収益	2,666,000	2,500,000	166,000
業界別人材確保強化事業助成金収益	15,969,000	6,400,000	9,569,000
育成事業収益	[96,437,396]	[99,503,284]	△ 3,065,888
警備員教育事業収益	(4,367,000)	(4,734,400)	△ 367,400
現任教育受講料収益	4,367,000	4,734,400	△ 367,400
職業訓練認定校事業収益	(5,594,300)	(5,218,600)	375,700
新任教育受講料収益	2,862,200	2,360,600	501,600
東京都受取補助金	2,732,100	2,858,000	△ 125,900
公安委員会講習事業収益	(41,511,346)	(39,747,834)	1,763,512
講習受託料収益	41,511,346	39,747,834	1,763,512
特別講習事業収益	(44,964,750)	(49,802,450)	△ 4,837,700
講習受託料収益	30,966,150	34,095,550	△ 3,129,400
予備講習受講料収益	13,752,200	15,393,400	△ 1,641,200
オンラインセミナー受講料収益	246,400	313,500	△ 67,100
書籍等販売事業収益	[21,504,436]	[29,012,186]	△ 7,507,750
書籍等販売収益	21,504,436	29,012,186	△ 7,507,750
セミナー等事業収益	[495,000]	[540,000]	△ 45,000
教育幹部合宿研修会受講料収益	495,000	540,000	△ 45,000
雑 収 益	[11,573,273]	[12,355,305]	△ 782,032
総会費収益	(2,431,000)	(2,342,000)	89,000
互礼会費収益	(3,356,000)	(3,490,000)	△ 134,000
受取利息	(342,517)	(109,150)	233,367
その他雑収益	(5,443,756)	(6,414,155)	△ 970,399
経常収益計	412,335,577	413,582,874	△ 1,247,297
(2) 経常費用			
事業費	[262,979,538]	[254,173,140]	8,806,398
啓発普及事業費	[68,506,376]	[47,948,901]	20,557,475
育成事業費	[122,157,126]	[123,937,231]	△ 1,780,105
警備員教育事業費	(16,878,661)	(16,963,183)	△ 84,522
職業訓練認定校事業費	(18,642,051)	(18,589,910)	52,141
公安委員会講習事業費	(32,181,279)	(31,321,384)	859,895
特別講習事業費	(54,455,135)	(57,062,754)	△ 2,607,619
調査研究事業費	[7,943,132]	[7,959,277]	△ 16,145
災害対策支援事業費	[8,551,235]	[10,227,160]	△ 1,675,925
書籍等販売事業費	[23,682,919]	[31,927,534]	△ 8,244,615
表彰等事業費	[8,928,056]	[9,295,230]	△ 367,174
セミナー等事業費	[23,210,694]	[22,877,807]	332,887

管理費	[95,414,552]	[98,431,221]	△ 3,016,669
役員報酬		2,361,025			2,443,545		△ 82,520
役員退職慰労引当金繰入額		90,000			90,000		0
給料手当		6,694,040			6,976,790		△ 282,750
賞与		1,988,859			1,977,462		11,397
賞与引当金繰入額		668,506			660,621		7,885
通勤手当		624,019			618,124		5,895
退職給付費用		485,360			489,909		△ 4,549
法定福利費		2,624,848			2,673,979		△ 49,131
福利厚生費		234,191			192,045		42,146
臨時雇用賃金		865,078			1,547,491		△ 682,413
旅費交通費		193,190			163,464		29,726
通信運搬費		1,367,293			815,733		551,560
減価償却費		2,730,853			3,419,703		△ 688,850
消耗備品費		404,250			152,746		251,504
消耗品費		486,426			623,854		△ 137,428
印刷製本費		255,262			303,888		△ 48,626
新聞図書費		121,847			122,530		△ 683
光熱水料費		533,529			442,002		91,527
賃借料		7,193,340			7,138,845		54,495
OA整備費		1,995			0		1,995
リース料		180,312			137,808		42,504
会場借上費		601,850			746,020		△ 144,170
会議費		154,061			121,883		32,178
保険料		118,940			117,460		1,480
主催行事費		5,667,428			6,364,055		△ 696,627
諸謝金		2,263,250			2,035,550		227,700
租税公課		6,585,300			7,349,700		△ 764,400
支払手数料		2,907,038			2,784,089		122,949
全国警備業協会会費		46,104,000			46,800,000		△ 696,000
委託費		490,710			485,485		5,225
渉外費		120,200			195,118		△ 74,918
雑費		297,552			441,322		△ 143,770
経常費用計		358,394,090			352,604,361		5,789,729
評価損益等調整前当期経常増減額		53,941,487			60,978,513		△ 7,037,026
評価損益等計		0			0		0
当期経常増減額		53,941,487			60,978,513		△ 7,037,026
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計		0			0		0
(2) 経常外費用							
什器備品除却損	[0]	[1]	△ 1
経常外費用計		0			1		△ 1
当期経常外増減額		0			△ 1		1
当期一般正味財産増減額		53,941,487			60,978,512		△ 7,037,025
一般正味財産期首残高		1,078,510,187			1,017,531,675		60,978,512
一般正味財産期末残高		1,132,451,674			1,078,510,187		53,941,487
II 指定正味財産増減の部							0
当期指定正味財産増減額		0			0		0
指定正味財産期首残高		0			0		0
指定正味財産期末残高		0			0		0
III 正味財産期末残高		1,132,451,674			1,078,510,187		53,941,487

財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日 内閣府公益認定等委員会)を採用しております。

1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価基準を採用しています。
- (2) 固定資産の減価償却について
固定資産の減価償却は、定率法を採用しています。なお、建物、ソフトウェアについては定額法を採用しています。
- (3) 引当金の計上基準について

役員退職慰労引当金	… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
退職給付引当金	… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
賞与引当金	… 職員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額および当該支給見込額に対応する社会保険料法人負担見込額のうち当期に負担すべき賞与見込額を計上しています。 帰属する期間:1月1日～3月31日(3ヶ月)
- (4) リース取引の処理方法
売買取引に係る会計処理によっています。
- (5) 消費税の会計処理について
消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 特定資産の増減額及び残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退職慰労引当資産	2,400,000	600,000	0	3,000,000
退職給付引当資産	19,065,848	2,695,639	459,900	21,301,587
育成事業推進基金	491,000,000	30,000,000	0	521,000,000
設備整備積立資産	370,000,000	20,000,000	0	390,000,000
災害対策支援資金積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000
犯罪抑止活動積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
合 計	1,002,465,848	53,295,639	459,900	1,055,301,587

3 特定資産の財源の内訳

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	3,000,000	(0)	—	(3,000,000)
退職給付引当資産	21,301,587	(0)	—	(21,301,587)
育成事業推進基金	521,000,000	(0)	(521,000,000)	(0)
設備整備積立資産	390,000,000	(0)	(390,000,000)	(0)
災害対策支援資金積立資産	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
犯罪抑止活動積立資産	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
合 計	1,055,301,587	0	(1,031,000,000)	(24,301,587)

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物(内装工事)	3,542,400	3,542,399	1
車両運搬具	1,906,270	1,371,995	534,275
建物付属設備	16,158,275	14,022,529	2,135,746
什器備品	13,221,985	10,017,148	3,204,837
合 計	34,828,930	28,954,071	5,874,859

5 助成金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

助成金等の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

助成金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
東京都事業内職業訓練事業補助金	東京都	0	2,732,100	2,732,100	0
業界別人材確保支援事業助成金	東京しごと財団	6,400,000	15,969,000	22,369,000	0

6 所有権移転外ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価格相当額

(単位:円)

科目	取得価格
取得価格相当額	3,500,000
減価償却累計額相当額	1,166,680
期末残高相当額	2,333,320

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

科目	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	699,996	1,633,324	2,333,320

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	772,800
減価償却費相当額	699,996
支払利息相当額	72,804

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価格との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっています。

(6) リース取引関係の注記については、リース取引会社から発行されているリース明細書によっています。

7 書籍購入費関係

書籍購入費の算出方法は、次のとおりです。

(単位:円)

期首商品有高(A)	3,208,470
期中商品仕入高(B)	13,886,225
期末商品有高(C)	1,493,043
商品購入費(D)=(A)+(B)-(C)	15,601,652

8 引当金の増減額及びその残高

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	2,400,000	600,000	0	0	3,000,000
退職給付引当金	19,065,848	2,695,639	459,900	0	21,301,587
賞与引当金	4,404,128	4,456,689	4,404,128	0	4,456,689

附属明細書

- 1 重要な固定資産の明細
財務諸表に対する注記 2「特定資産の増減額及びその残高」に記載している。
- 2 引当金の明細
財務諸表に対する注記 8「引当金の増減額及びその残高」に記載している。

監査報告書

一般社団法人 東京都警備業協会
会長 澤本 尚志 殿

2026年4月22日

一般社団法人 東京都警備業協会

監事 設楽 三徳 

監事 藤文 浩樹 

監事 高田 英保 

私たちは、2025年4月1日から2026年3月31日までの2025年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、正味財産増減計算書内訳表は、会計帳簿の記載金額と一致し、協会の財政状態並びに正味財産増減の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する事実はないと認めます。

以上